

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 栃木市 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ◎実施主体： 栃木市教育委員会事務局学校教育課グローバル教育推進室 ○協力機関： 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター 栃木県国際交流協会、栃木市国際交流協会 とちぎに夜間中学をつくり育てる会 ・拠点校3校… 栃木中央小学校、大平中央小学校、栃木南中学校 ・日本語指導担当者… 拠点校加配教員(県費)5名 日本語指導員(市費)2名 日本語指導サポーター16名(登録制) 実働15名 母語支援員15名(登録制) 実働2名
2. 具体の取組内容 (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 ・外国人児童生徒教育連絡会議の実施 (2)学校における指導体制の構築 ・拠点校の設置や拠点的功能を備えた体制の整備 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・「特別の教育課程」による異本ご指導の充実 (4)成果の普及 ・市のホームページへの実践の内容についての掲載 (5)学力保障・進路指導 ・「多言語による進学・学校生活ガイダンス」の実施 (7)ICTを活用した教育・支援 ・日本語指導、日本語学習におけるタブレット活用 ・学校間、教員間の情報共有におけるICT活用 ・保護者への一斉メールの多言語対応 (10)日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣 ・日本語指導員の配置 ・日本語指導サポーターの派遣 ・母語支援員の派遣

3. 成果と課題

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

<成果>

- ・参加者が外国人児童生徒教育の意義や指導体制について理解を深めることができた。
- ・学校担当者と指導担当者が情報交換を行うことにより、日本語指導をスムーズに開始できた。

<課題>

- ・数年に1回は市内全校の担当者の参加とするか、担当者全員が説明を聞けるような対応ができるとよい。

(2)学校における指導体制の構築

<成果>

- ・市内全域の初期指導が必要な児童生徒が拠点校への通級による集中的な指導を受けることができた。

<課題>

- ・拠点校の増設(加配教員の増員)が望まれる。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

<成果>

- ・「個別の指導計画」に基づき、児童生徒の日本語習得状況に応じた日本語指導ができた。
- ・「個別の指導計画」の共有により、組織的で多面的な指導・支援ができた。

<課題>

- ・「個別の指導計画」を見直しながら適切な指導ができるよう、指導力の向上が求められる。

(4)成果の普及

<成果>

- ・取組や成果を広く周知することができた。

<課題>

- ・より多くの場で発信できるとよい。

(5)学力保障・進路指導

<成果>

- ・児童生徒とその保護者が、日本の教育制度や栃木県の入試のしくみについて理解を深めることができた。
- ・児童生徒が進路実現や学習への意欲を高めることができた。

<課題>

- ・より多くの情報を収集し、様々な学びの場を紹介したり、それらの学びの場と連携したりしていけるとよい。

(7)ICTを活用した教育・支援

<成果>

- ・コミュニケーションツールとしての活用、日本語指導における動機付けや反復練習での活用など、児童生徒の個に応じた指導に役立てることができた。
- ・保護者宛ての一斉メールの多言語対応によって保護者への連絡がより早く正確にできるようになった。

<課題>

- ・日本語指導における効果的なICTの活用方法について研修できるとよい。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣

<成果>

- ・日本語指導ができる支援者の派遣によって、児童生徒の教科学習への意欲の向上が見られた。
- ・児童生徒の母語が分かる支援者の派遣によって、児童生徒の安心感を高めることができた。

<課題>

- ・多言語に対応できる人材の確保が難しい。
- ・指導者のさらなる指導力の向上が求められる。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	106人 (19校)	38人 (11校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		106人 (19校)	38人 (11校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・ 今後は、拠点校の増設と指導者の増員により、指導体制を拡充していきたい。
- ・ 外国人児童生徒が生き生きと学校生活を送り、夢や希望をもって成長できるよう、ICT機器等も活用しながら一人一人の日本語習得や学校生活への適応の状況に応じた指導の充実を図っていく。